

医療現場の今を知り、明日につなげる

地域包括新時代



特集

入退院支援における 医療ソーシャルワーカーの役割

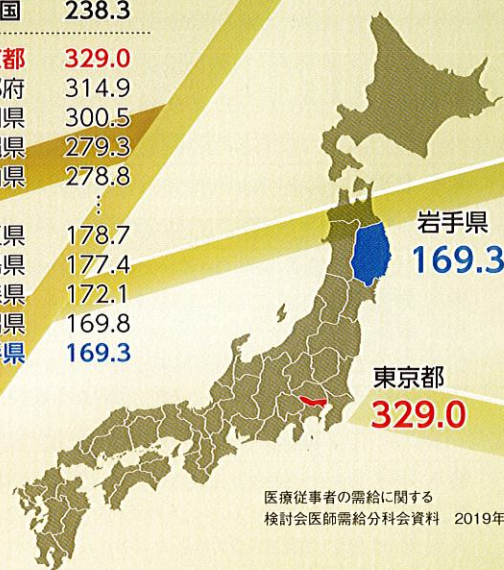
話題の数字

三次医療圏別医師偏在指標(暫定)

(指標値降順)

順位	医療圏名	医師 偏在指標
	全 国	238.3
1	東京都	329.0
2	京都府	314.9
3	福岡県	300.5
4	沖縄県	279.3
5	岡山県	278.8
⋮	⋮	⋮
43	埼玉県	178.7
44	福島県	177.4
45	青森県	172.1
46	新潟県	169.8
47	岩手県	169.3

全国 238.3



医療従事者の需給に関する
検討会医師需給分科会資料 2019年3月

在宅医療の新たな提供体制を構築し、在宅緩和ケアで患者さんと家族を支える

医療法人SIRIUS いしが在宅ケアクリニック（三重県四日市市）

三重県四日市市の医療法人SIRIUS いしが在宅ケアクリニックは2019年に開設10周年を迎える。石賀丈士理事長は公益社団法人四日市医師会と共に“四日市モデル”と呼ばれる在宅医療の提供体制を構築し、同クリニックはがんの終末期や重症の患者さんを在宅緩和ケアで支えている。その結果、四日市市では自宅および施設で最期を迎える患者さんの割合が全国平均より高くなっている。

“四日市モデル”を構築し、地域全体で在宅医療を展開する

石賀理事長が在宅医療に取り組むことになった原点は三重大学医学部5年生のときの経験にある。実習の際に、痛みで苦しみが亡くなっていく患者さんの姿を目の当たりにして大きなショックを受けたという。高校生のときに祖母が自宅で眠るように亡くなったのは対照的であり、患者さんが穏やかな最期を迎えられるように支援したいと考え、緩和ケアの道を志した。

「がんの患者さんを楽にしてあげたいという思いからがん緩和ケアを学びました。病院で6年間の臨床経験を積み、その後は診療所で介護施設の経営面も含めて2年間仕事を続けました」

介護のマネジメント的な部分を十分に知ったことにより、石賀理事長はいしが在宅ケアクリニックの展開において介護事業は行っていない。医療と介護それぞれの専門職がお互いを尊重しながら密に連携を取っていく方が効果的・効率的だと考えたからだ。

同クリニックを2009年に開設するに当たり、四日市市を開業場所に選んだのはいくつか理由がある。在宅医療を組織的に展開するために必要な人口30万人規模の地域、医療・介護事情を石賀理事長が十分に把握できている地域、一緒に在宅医療を行う医師を集めやすい地域——この条件に合致していたのが四日市市だった。

地域で在宅医療を充実させることをめざしていた四日市医師会は同クリニックの新規開業をすんなりと受け入れてくれたという。石賀理事長が同医師会の開業医に強く訴えたのは、「重度の在宅患者は当クリニックで診るので、軽・中度の在宅患者を地域の先生方で診てほしい」ということだった。同クリニックで軽度から重度の患者さん全てに対応するのは難しく、

近隣の開業医と連携してすみ分ける必要があったからだ。軽・中度の患者さんが重度となった場合は同クリニックが引き受けることで、地域の開業医の在宅医療への負担も軽減できる。この在宅医療の提供体制はスムーズに構築され、石賀理事長は“四日市モデル”と名付けた。四日市モデルは厚生労働省をはじめ全国から注目を集め、多くの人が視察に訪れる。見学者に対して石賀理事長は、「正しい医療を行い、必要以上の機能を自前で持たないことが地域に根付いた在宅医療を行うためには必要である」と必ず伝えている。

石賀理事長とスタッフ4人でスタートした同クリニックは、19年4月現在、医師10人（常勤8人、非常勤2人）、看護師15人、医療事務18人、ケアマネジャー2人という陣容となった。訪問診療は医師1人と看護師1人が組んで1日平均6～10件を訪問する。1人の患者さんに最低30分は時間をかけ、患者さんや家族の話をじっくり聞いて説明も十分に行う。そうした訪問診療では看護師の役割が重要だと石賀理事長は強調する。

「当クリニックの看護師は訪問看護師が行う日常のケアは行いません。それは訪問看護ステーションの看護師に任せています。医師と同じ目線で、医師の方針などに違和感を覚えたらアドバイスしたり、患者さんの生活状況の確認やご家族との会話をしたりするなどの役割を担っています」

看護師はケアマネジャーや病院などとの連携の要にもなっており、石賀理事長はそうした看護師を“在宅看護師”と名付けている。

在宅で数多くの看取りを行い、医師の育成にも力を入れる

19年4月現在、同クリニックが訪問診療を行っている患者数



医療法人SIRIUS いしが在宅ケアクリニック 理事長

石賀 丈士 先生

2001年三重大学医学部卒業。同大学医学部附属病院第二内科、日本赤十字社 山田赤十字病院（現・伊勢赤十字病院）内科、呼吸器科。07年社会福祉法人宏育会 しもの診療所所長を経て、09年いしが在宅ケアクリニックを開設。11年医療法人SIRIUSを設立して理事長に就任し、現在に至る。

は586人（自宅375人、施設211人）に上る。開業してからの累積数は3,489人で、在宅看取り数は2,136人となっている。全国の約90病院から紹介があり、それは全患者数の約85%を占め、開業医からは約5%となっている。

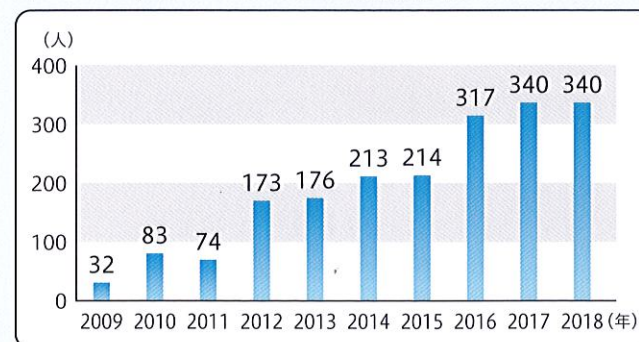
石賀理事長は在宅看取り数で日本一をめざしたいと考えており、12年の173人から17年、18年はともに340人と倍増し、この人数は西日本一だという（図1）。19年は400人以上にまで増加するのではないかと推測されている。四日市モデルが十分に機能している四日市市全体で患者さんの亡くなる場所の割合を08年と17年で比較すると、自宅プラス老人ホームは16.1%から27.4%、病院は76.3%から63.8%と、病院から在宅（自宅および施設）への流れが進んでいることが分かる（図2）。

「在宅医療で大切なことは患者さんご家族の満足度を上げることです。自宅で最期まで笑顔で過ごせるように支援しなければなりません。そのために、患者さんが病院に戻ることがないように緩和ケアに努めています」

多くの患者さんと家族に満足してもらうためには、スタッフが在宅医療におけるスキルアップを絶えず図る必要がある。同クリニックでは月に1回オープンカンファレンスを開催し、在宅医療に携わる地域の専門職も交えて約30人が勉強を続けている。また、年1回開かれる三重在宅ケア研究会の発表会は約300人が参加し、同クリニックのスタッフは在宅医療の現場からの発表を行う。

石賀理事長は医師の育成にも力を入れており、同クリニックを日本一の在宅緩和ケアを学べる場にしたいと考え、年間

図1 いしが在宅ケアクリニックの在宅看取り数



常勤医師が増えることで訪問診療が行える地域も広がり、その結果、在宅看取りの人数も増えていった。同クリニックの在宅患者の看取り率は約90%となっている。（石賀丈士理事長提供）

図2 四日市市における死亡場所

		四日市市	三重県	全国
自宅＋老人ホーム	2008年	16.1%	17.6%	15.6%
	2017年	27.4%	22.2%	20.7%
	増減率	11.3%	4.6%	5.1%
病 院	2008年	76.3%	76.1%	78.6%
	2017年	63.8%	69.9%	73.0%
	増減率	-12.5%	-6.2%	-5.6%

“四日市モデル”の構築で在宅医療が進んだ結果、患者さんが亡くなる場所として在宅が増加した。（石賀丈士理事長提供）

50人を看取ることができる医師の育成を行っている。がん緩和ケアを学びたいという医師が訪れ、密度の濃い1年半で技術や理念を学んでおり、中には京都市や浜松市から毎日通った医師もいるという。これまでに6人の医師が同クリニックを卒業し、そのうちの5人が在宅医療を展開する診療所を開設している。

「中部・関西地区の研修施設として50人の卒業生を輩出することをめざしています。患者さんご家族が最期の瞬間に悲愴感を持つことがないように、がん緩和ケアの技術と、患者さんご家族に寄り添う心を彼らに伝えています。そして、当クリニックと同様な診療所を展開してくれることを願っています」

クリニックを新築移転してさらなる発展をめざす

「現代は在宅看取りや自然死に関わる機会を奪われたために、死ぬということがうまく理解できない人が増えていきます。これは私たち大人が“いのちの教育”を怠ってきた結果であると思います。次世代への責任として在宅看取りや自然死を普及させ、看取りの現場に子どもたちが参加し、“いのち”というものを学んでいく機会をつくっていかねばならないと考えています」

そう語る石賀理事長は17年から小中学校で“いのちの授業”を行っている。子どもは9歳くらいになると大人と同じレベルで死を理解することができるといわれており、早い時期から教育する必要があると考えたからだ。その授業では在宅医療の現場や看取りについてスライドを交えて紹介し、子どもからの質問にも答える。そして、子どもたちにアンケートを行ったところ、死んだ後はどうなるのか、なぜ人を殺してはいけないのかななどの疑問を多く持っていることが分かった。いのちに関する教育の必要性をさらに痛感し、「要請があれば他の地域でも行っていきたいですね」と話す。

同クリニックの今後の展開において、石賀理事長はその歩みを緩めることはない。近隣地域の病院で行われる退院前カンファレンスに同クリニックの医師と看護師は100%参加しているが、もっと前の段階からがん患者に関わることも必要だとの考えから、同クリニックのがん緩和ケア外来をさらに充実させたいという。19年後半には、隣接した場所に大きな建物を新築して同クリニックを移転させる。

「新しいクリニックの主な役割は、中部・関西地区の在宅医療育成拠点、四日市モデルを発展させるための多職種連携の場、イベントなどを通じて、患者さん、ご家族、ご遺族に癒やしを提供する場です」

在宅医療に対して一切おそれることのない信念を持って取り組む石賀理事長の活動は、これからも全国から注目を集め続ける。